

2021年1月18日
株式会社リクルートキャリア

2020年10-12月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は26.4%

前年同期比3.2ポイント低下

株式会社リクルートキャリア（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：佐藤 学）が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2020年10-12月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では、「転職決定者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか」という点に着目し、「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職決定者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

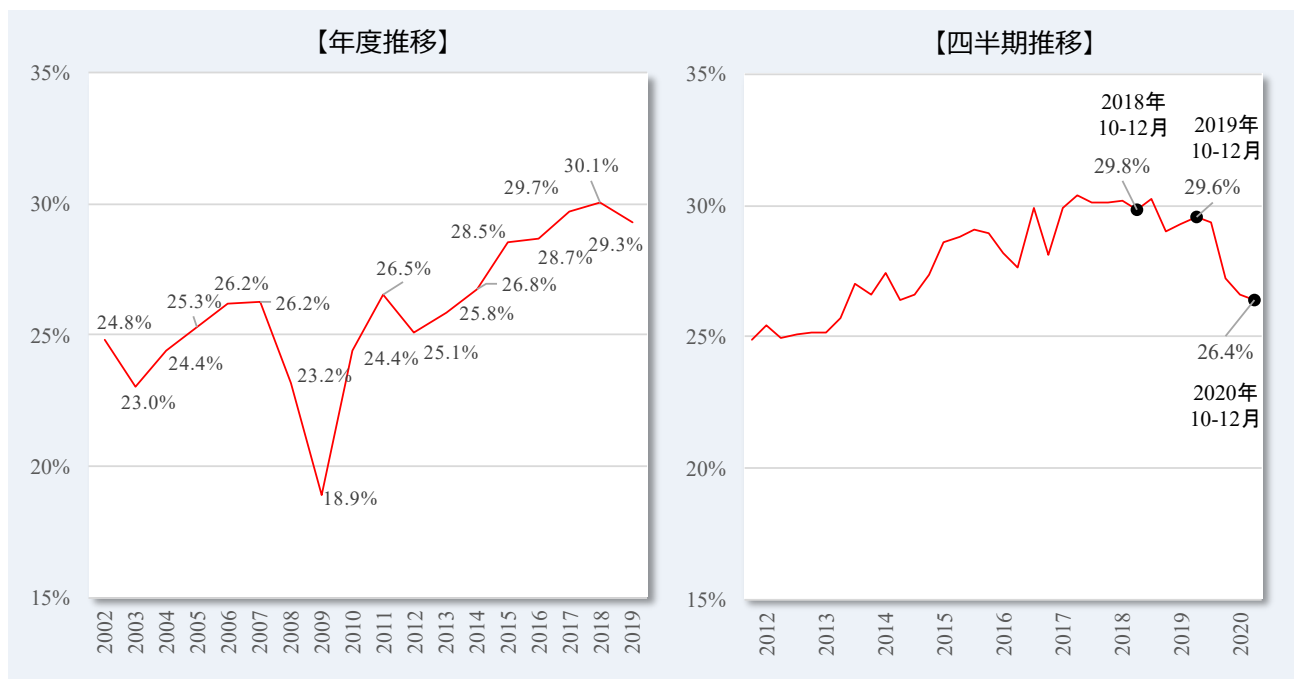
$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{（単位：％）}$$

※ 前職（転職前）の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■全体

10-12月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は26.4%。

2013年度以降、上昇基調が続いていたが、2020年10-12月期は前年同期比3.2ポイント低下と、足元では減速感がみられている。もっとも、水準としては依然高く、リーマン・ショック前のピーク水準並みの位置にある（詳細は次頁参照）。



■ BOX：業況感と人員の過不足感

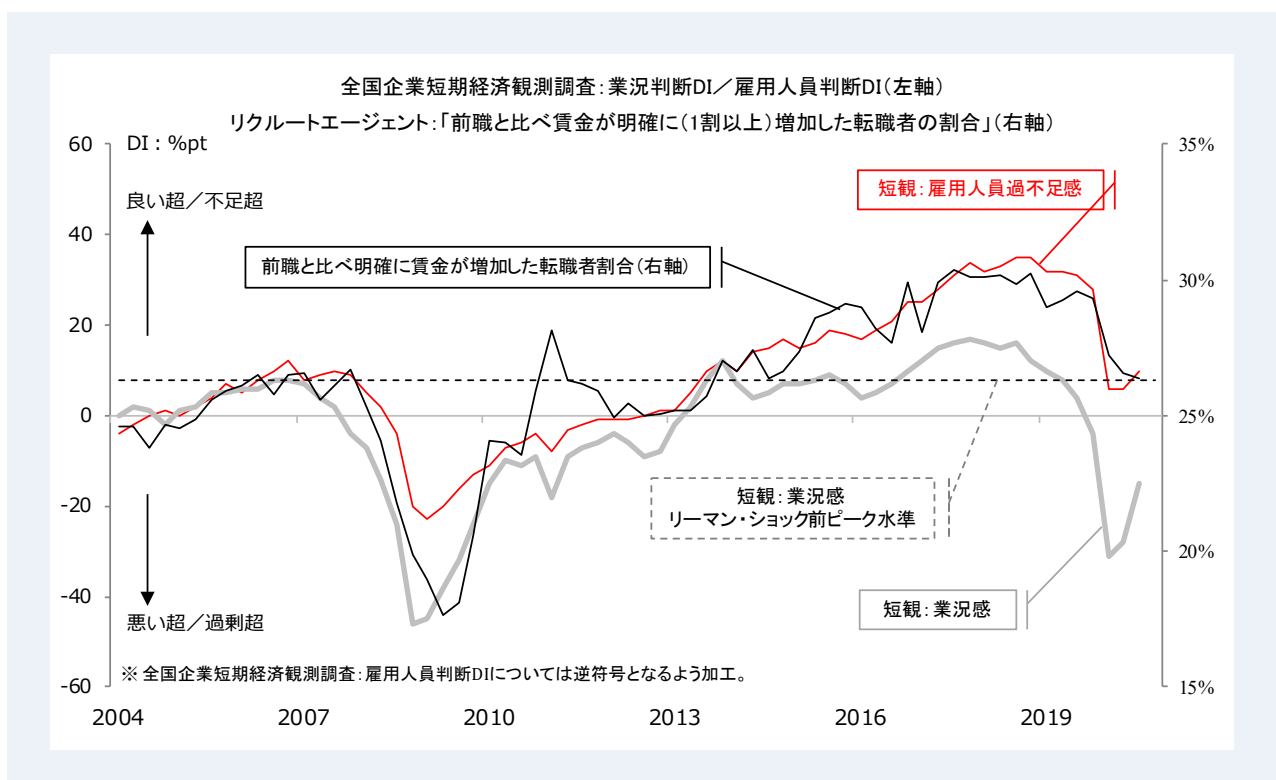
下図は、当リリースで紹介している「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職者の割合」（右軸）と、日本銀行公表の全国企業短期経済観測調査（通称：短観）における業況判断DI／雇用人員判断DI（左軸）を1枚のグラフにプロットしたものである。短観では、企業に対し、業況感や雇用人員の過不足感といった項目を問い、得られた回答を以下の定義に沿って、DI（Diffusion Index）という指標に仕立てている。

$$\text{業況判断DI（\%ポイント）} = \text{「良い」の回答社数構成比（\%）} - \text{「悪い」の回答社数構成比（\%）}$$

業況の場合の回答選択肢は「良い」「さほど良くない」「悪い」、雇用人員では「過剰」「適正」「不足」

ここで注目すべきは昨今の「業況判断DI」と「雇用人員判断DI」の乖離である。この2指標は、これまで長きにわたり「業況感が悪化すれば人員は過剰となり、改善すれば不足する」という、ある種当たり前の連動関係を有していた。しかし、2013年頃を起点に両指標は乖離を始め、業況の過熱感以上に人員不足が深刻化している様子が見えてくる。2019年初頃の「業況感」は、リーマン・ショックのピーク水準と概ね同水準（図中の点線参照）であるのに対し、同時期の「人員不足感」は、その水準を大きく上回っていた。2019年初頃の労働市場の過熱感には、所謂、景気循環要因のみでなく、構造的な人手不足が“上乗せで”寄与していると考えられる。以降、「業況感」は緩やかな低下を続けていたなか、新型コロナウイルス感染症の拡大が表面化した直後の2020年6月調査で急激な下落を見せた。「雇用人員不足感」も急激な低下を見せたが、注目すべきはその水準である。2013年以降、業況感と乖離して上昇し続けていた雇用人員不足感は、足元の急落を受けてもお、リーマン・ショック前のピーク水準にある。「賃金が明確に増加した転職者の割合」も同様に水準は高く、リーマン・ショック前のピーク水準を超えている。

足元、短観：業況感は明確な改善基調に復している。雇用人員不足感／賃金が明確に増加した転職者の割合についても、ここで底を打てば、一定の過熱感を維持したまま、新型コロナウイルス禍を乗り越えたかたちとなるだろう。

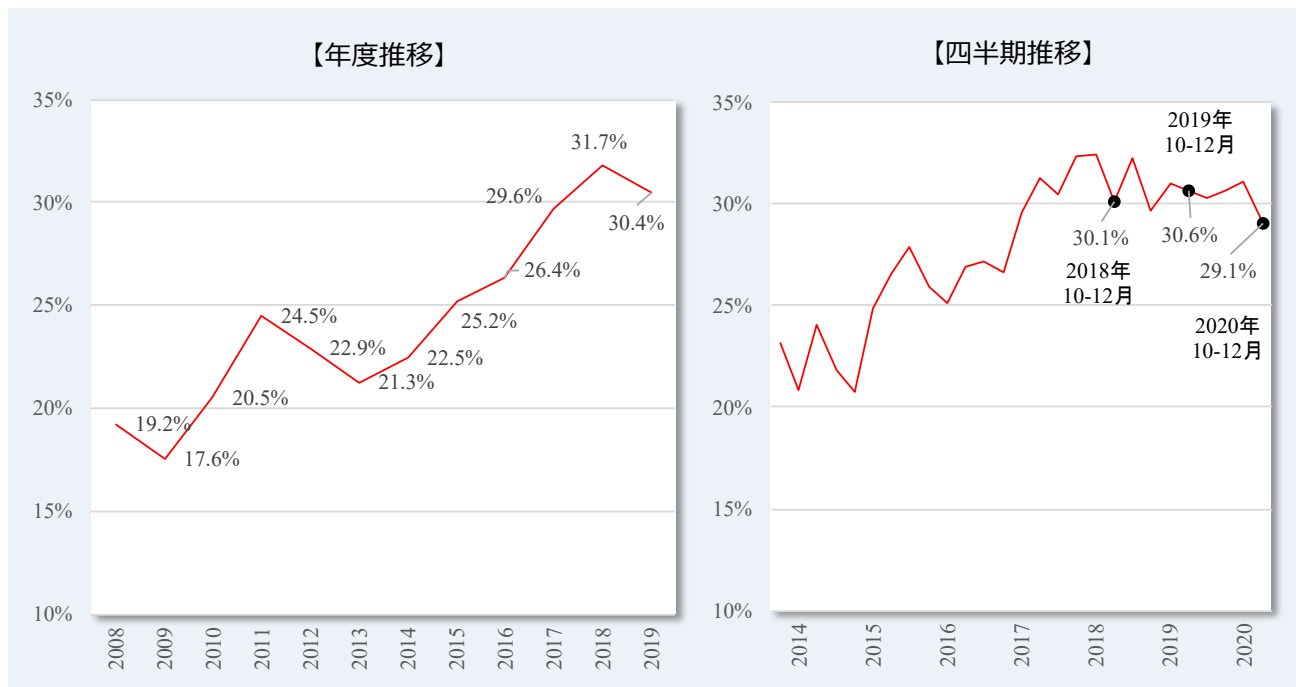


■ 職種別

IT系エンジニア：

10-12月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は29.1%。

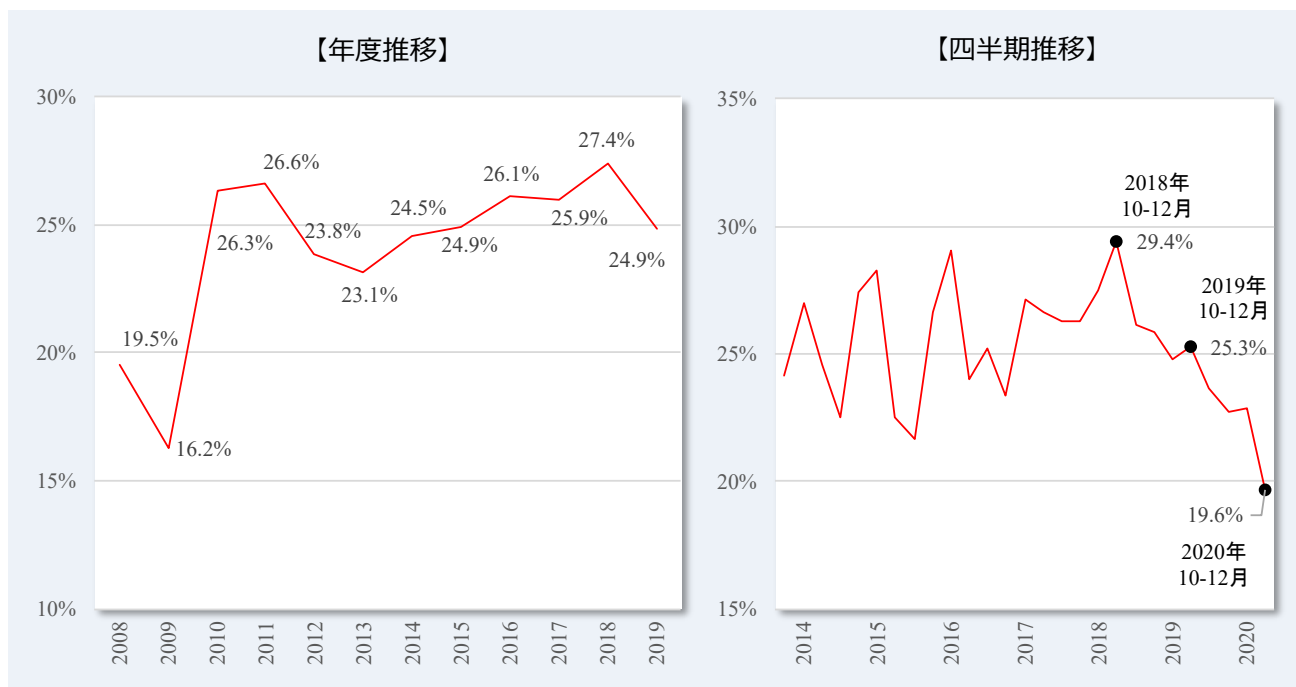
2014年以降上昇基調が続いていたが、足元では幾分減速感がみられている。



機械・電気・化学エンジニア：

10-12月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は19.6%。

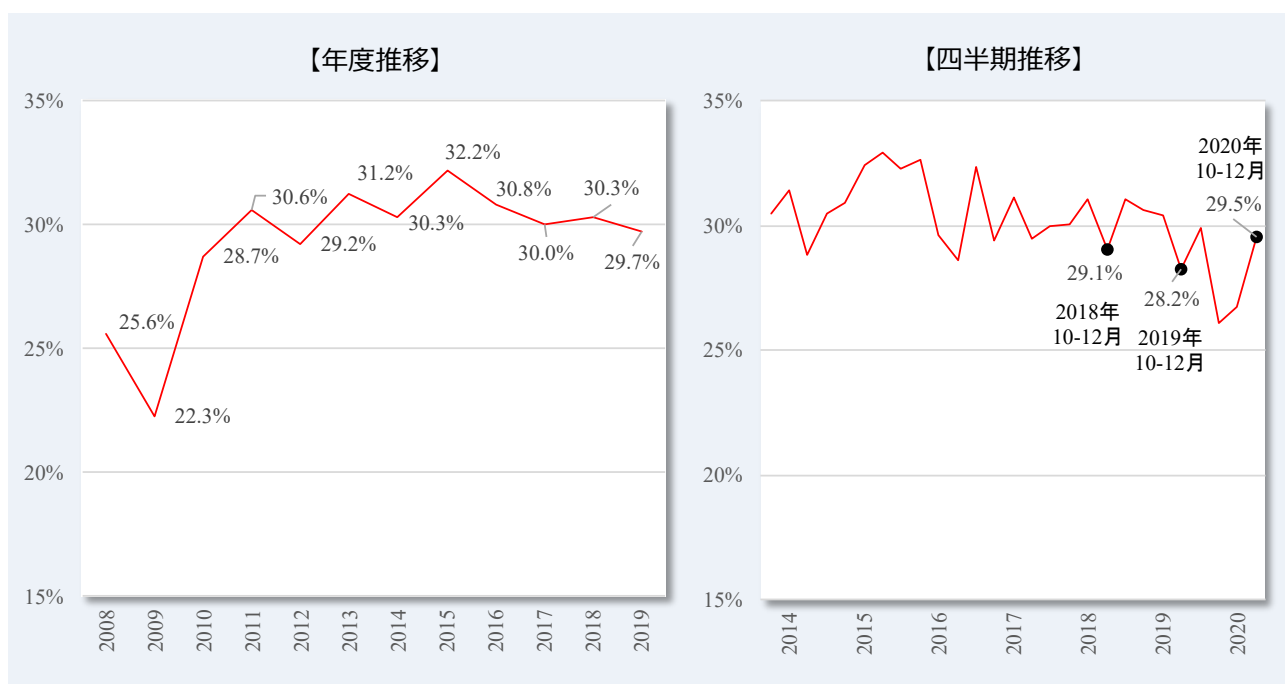
2014年以降、振れを伴いつつも上昇基調が続いていたが、2019年以降は動きが鈍く、2020年10-12月期も前年同期比5.7ポイント低下と前年を下回った。



営業職：

10-12月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は29.5%。

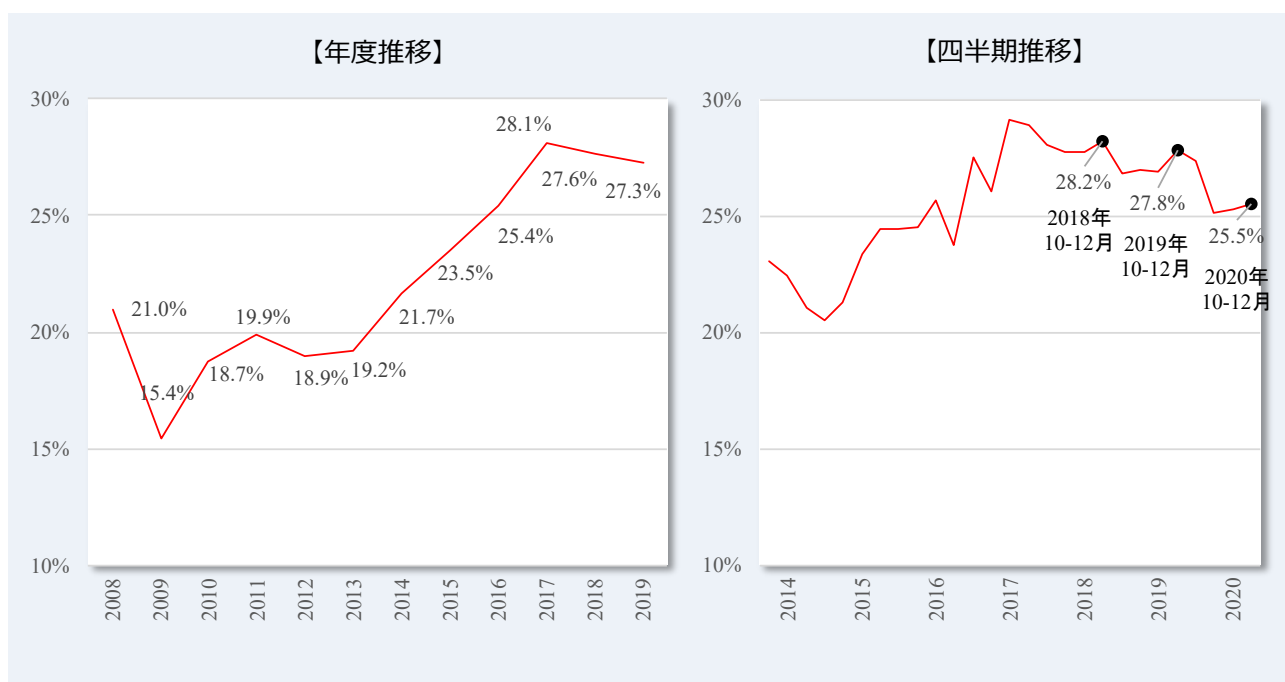
振れを伴いつつも横這い圏内での動きが続いていたが、2020年10-12月期は前年同期比1.3ポイント上昇した。



事務系専門職：

10-12月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は25.5%。

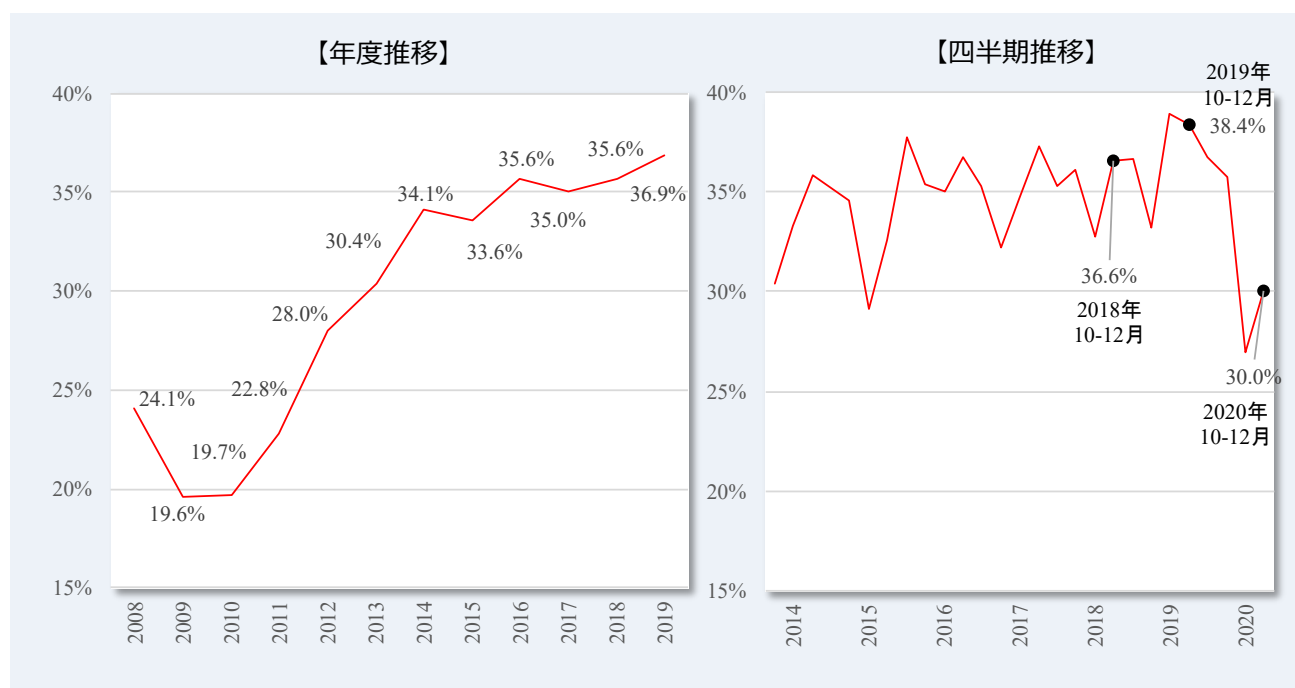
2017年以降、幾分弱めの動きが続いており、2020年10-12月期も前年同期比2.3ポイント低下と前年を下回った。



接客・販売・店長・コールセンター：

10-12月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は30.0%。

2020年7-9月期に水準を大きく切り下げたが、10-12月期は反発した。



■解説者：経営統括室 高田悠矢



大学院卒業後、2010年 日本銀行入行。景気動向や金融システムの調査・分析業務に従事した他、資金循環統計やGDP統計（内閣府出向時）の推計手法設計に携わる。

2015年 株式会社リクルートキャリア入社。景気・市場分析、新サービスのエンジンロジック開発に従事するほか、人事課題に対する統計分析の適用検討など、内部労働市場と外部労働市場の両方に対して、データ起点での取り組みを行っている。

総務省 統計委員会担当室 研究協力者

一般社団法人ピープルアナリティクス協会&HRテクノロジー協会 研究員

本件に関する
お問合せ先

株式会社リクルートキャリア 広報部 社外広報グループ

TEL：03-3211-7117 MAIL：kouho@waku-2.com